

平成29年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月14日

上場会社名 株式会社ビューティ花壇 上場取引所 東
 コード番号 3041 URL <http://www.beauty-kadan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三島美佐夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 田口絹子 (TEL) 096-370-0004
 定時株主総会開催予定日 平成29年9月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期の連結業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	5,680	△1.4	2	△98.0	△9	—	△30	—
28年6月期	5,762	△12.9	126	11.8	137	62.4	75	—

(注) 包括利益 29年6月期 △30百万円(—%) 28年6月期 62百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	△7.52	—	△5.6	△0.4	0.0
28年6月期	18.04	—	13.6	4.4	2.2

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	2,492	518	20.6	126.68
28年6月期	2,884	572	19.6	139.71

(参考) 自己資本 29年6月期 512百万円 28年6月期 565百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	225	△103	△278	940
28年6月期	△59	△29	△358	1,096

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期	—	0.00	—	5.55	5.55	22	30.8	0.0
29年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年6月期(予想)	—	0.00	—	7.11	7.11	—	30.0	—

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	5,748	1.2	142	—	137	—	96	—

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 社（社名）、除外 1社（社名）株式会社ビंक

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年6月期	5,076,000株	28年6月期	5,076,000株
29年6月期	1,026,552株	28年6月期	1,026,552株
29年6月期	4,049,448株	28年6月期	4,179,957株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年6月期の個別業績（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	2,660	△19.9	△57	—	32	△75.2	69	△21.7
28年6月期	3,323	△4.4	14	—	131	32.3	88	63.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年6月期	17.12		—					
28年6月期	21.18		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年6月期	1,780		476		26.5	116.30		
28年6月期	2,058		456		21.9	111.19		

(参考) 自己資本 29年6月期 470百万円 28年6月期 450百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等の様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調で推移したものの、英国のEU離脱問題や米国の政策動向など海外情勢の懸念材料、中国をはじめとする新興国経済の景気減速により、世界経済の不確実性の高まりや金融市場の変動の影響など、景気の先行きに対する不透明感が増しております。

このような状況の中、当社グループは、葬儀の1件あたりの単価下落、直葬が増加傾向にある事業環境に対応するべく、「業界のコストリーダー」として生産規模や販売規模、原料調達などの物量を拡大させること等を基本方針とする中期経営計画のもと、各施策を実行してまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、生花卸売事業における売上高の減少等により5,680,644千円(前年同期比1.4%減)、営業利益は2,518千円(前年同期比98.0%減)、経常損失は9,836千円(前年同期は137,116千円の利益)、親会社株主に帰属する当期純損失は30,463千円(前年同期は75,420千円の利益)となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

(生花祭壇事業)

生花祭壇事業の売上高は、3,222,293千円(前年同期比6.1%増)と、過去最高となりました。厚生労働省「平成28年人口動態統計月報年計(概数)の概況」によりますと、年間死亡者数は1,307千人と推計され、前年同様、高齢化社会を背景に増加傾向にあります。経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」によると、葬儀業(平成28年7月から平成29年6月まで)の売上高は微増、取扱件数は増加(いずれも前年同期比)傾向で推移しており、引続き葬儀単価はやや低下しつつも件数が増加し、売上は拡大している状況です。

このように葬儀業全体では市場は拡大傾向にありますが、葬儀業における各カテゴリー(葬祭専門事業者、冠婚葬祭業者、農業協同組合、新規参入事業者等)別や地域別にみるとその状況は均一ではありません。特定のカテゴリー事業者や地域では社会構造の変化に伴い、消費者の価値観やニーズも急激に変化が進んでおり、特に大都市圏において「家族葬」や「密葬」等葬儀の小型化とともに単価の下落傾向が続いております。このような状況の中で、当事業では、業界のコストリーダーとして、各工程の効率化等による更なる低コスト化、またそれによる独自の市場開拓を進めてまいりました。その結果、営業利益は385,498千円(前年同期比29.5%増)となりました。

(生花卸売事業)

生花卸売事業は平成28年7月1日付で100%子会社であるマイ・サクセス株式会社へ会社分割し、従来より進めている業務効率化に加え、当社グループとしての更なる競争力強化を図っております。このような状況の下、売上高は1,467,391千円(前年同期比13.3%減)となりました。東京都中央卸売市場「市場統計情報」(平成29年6月)によると、平成28年7月から平成29年6月までの切花累計の取扱金額は58,144百万円(前年同期比1.8%減)、数量では886百万本(前年同期比1.1%減)と金額・本数ベースともに減少傾向にありました。

前述のとおりマイ・サクセス株式会社へ会社分割、従来の生花卸売事業(国内流通)と生花祭壇事業とのシナジー追求を図りながら抜本的な物流体系の改革へ向けた取り組みにも注力していることにより、営業損失は9,011千円(前年同期は114,551千円の利益)となりました。

(ブライダル装花事業)

ブライダル装花事業の売上高は497,931千円(前年同期比1.6%増)となりました。少子化と晩婚化、「ナシ婚」ともいわれる婚姻届のみの結婚の増加等により、市場規模は縮小傾向にあるものの、ゲストハウス・ウェディングやレストラン・ウェディング等オリジナル挙式志向の高まりを背景に未だ大きな市場規模が保持されております。ブライダル装花事業を請け負う連結子会社の株式会社One Flowerでは、これらの多様なニーズに対応した各営業施策を実行しておりますが、取引先の倒産による売上減の影響もあり、営業利益は50,297千円(前年同期比15.0%減)となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、システム開発事業、不動産管理事業、冠婚葬祭に関する企画並びにコンサルタント業務、就労継続支援事業を行っております。当連結会計年度においては、平成29年1月に株式会社ピンク(一般労働者派遣事業)の株式を譲渡したこと、および不動産管理事業において前年同期にはスポット案件があったこと等により、売上高は493,027千円(前年同期比9.3%減)、営業損失は22,990千円(前年同期は5,549千円の利益)となりました。システム

開発事業は、葬儀関連会社に対する基幹システム、名札書きシステム及びモバイル端末を用いた電子カタログや建築事業者に対するCADシステムの開発を行っております。不動産管理事業は、不動産の売買や賃貸等の仲介及び管理を行っております。

(次期の見通し)

当社は、従来の中期経営計画を見直し、改めて2018年6月期を初年度とする中期経営計画を掲げ、その達成へ向けグループ一丸となって取り組んでまいります。当計画におきましては、コア事業である生花祭壇事業における売上拡大、生花卸売事業における物流サービスの強化と高度化、管理部門における能力強化等を掲げております。

以上により、通期連結業績見通しといたしましては、売上高5,748,000千円(前年同期比1.2%増)、営業利益142,000千円(前年同期は2,518千円)、経常利益137,000千円(前年同期は9,836千円の損失)、当期純利益は96,000千円(前年同期は30,463千円の損失)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ391,738千円減少し、2,492,646千円となりました。これは主に建物及び構築物の増加の一方で、現金及び預金、受取手形及び売掛金、車両運搬具、のれん及び差入保証金の減少によるものであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ337,613千円減少し、1,974,529千円となりました。これは主に、未払法人税等の増加の一方で、支払手形及び買掛金、及び短期借入金の減少によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ54,126千円減少し、518,116千円となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比べ156,101千円減少し、940,634千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において、営業活動の結果得られた資金は225,874千円(前年同期は59,804千円の使用)となりました。これは主に、貸倒引当金の増減額129,700千円、減価償却費51,251千円、売上債権の増減額91,172千円を計上した一方で、仕入債務の減少額を81,195千円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において、投資活動の結果使用した資金は103,451千円(前年同期は29,606千円の使用)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出114,623千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において、財務活動の結果使用した資金は278,520千円(前年同期は358,183千円の使用)となりました。これは主に、借入金の純減231,778千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期
自己資本比率	23.9	21.2	16.0	19.6	20.6
時価ベースの自己資本比率	48.0	43.7	35.2	38.6	48.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.5	△58.8	7.9	△28.9	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.7	△1.7	14.0	△2.7	11.4

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社では、平成30年6月期に策定した中期経営計画（平成30年6月期～平成32年6月期）において、メイン事業である生花祭壇事業における「業界のコストリーダー」として市場シェアを拡大し圧倒的な優位性を獲得すること、物流のサービス強化と高度化を中期経営目標とし、グループ一体でお客様の豊かな暮らしを支援できる総合生活提案企業としての成長を目指すこととしております。

(グループ理念)

ビューティ花壇グループは公平で誠実な事業活動を通じて、より多くのお客様に最高の商品・サービス・環境を適切な価格で提供し、お客様の豊かな暮らしを支援できる、総合生活提案企業になることを目指します。

(グループ経営理念)

我々は、公正、透明かつ自由な競争を通じて利益を追求するとともに、広く社会にとって信頼され価値ある存在であり続けるため、次の原則に基づき行動することを誓います。

1) お客様のために

お客様の満足と信頼を得られるよう、優れた品質の商品・サービスを魅力的で合理的な価格で、便利かつお求めになりやすい方法により提供します。

2) 取引先のために

取引先との間に良好で公正な取引関係を築き、これを維持することにより、共に成長していくことを目指します。

3) 共に働く人たちのために

職場で働く全ての人たちそれぞれの多様性、人格、個性などの人権を尊重し、その能力を最大限発揮し、成長できるように、健康的で安全な、活力あふれる職場環境作りを目指します。

4) 社会のために

良き企業市民として、法令及び社会倫理を遵守するとともに、地域社会との積極的な関わりを通じて、広く社会貢献活動を行います。また、市民社会の秩序や安全に脅威を与えたり、健全な企業活動に悪影響を与えるような反社会的勢力とは、一切関係を持ちません。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業本来の収益性を重視し、売上高経常利益率の向上に努めてまいります。また、株主重視の経営という観点から、企業価値を高めるため株主資本利益率(ROE)を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

生花祭壇事業については、葬儀業界の変化に伴う顧客ニーズの変化に的確に対応し技術力の維持・向上に努め、高付加価値の新しい生花祭壇の企画・提案をしていきます。また、国内のみならず、台湾、マレーシア、シンガポール及び中国沿岸部大都市圏を代表とする東南アジア地域での生花祭壇の普及を図ってまいります。

生花卸売事業については、平成28年7月をもって当社国内流通事業を承継したマイ・サクセス株式会社が主体となり、付加価値の高い商材(生花)や価格競争力のある商材の開発を国内、海外の生産者と直接行い輸入取扱量を拡大、仕入原価を安定的に下げることによって収益力の向上を目指してまいります。

ブライダル装花事業については、マーケット規模が大きくかつ、今後の成長が期待できる関東エリアでの新規顧客の獲得を図り、売上の拡大を目指します。

また、以上の既存事業と垂直及び水平統合によりシナジーが見込める新たな事業領域で積極的な資本業務提携を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき主な課題は以下のとおりです。

1. 業界のコストリーダーへの成長（生花祭壇事業）

生花祭壇事業の顧客が属する葬儀業界におきましては、高齢化の進展に伴い、死亡者数も増加傾向にある一方で、近年、近親者のみで行う密葬の増加や葬儀規模の縮小により、1件あたりの葬儀単価は下落傾向が見られます。これは、縁者・友人の高齢化や人間関係の希薄化等による会葬者の減少、儀式的の簡素化などが要因として考えられ、今後この傾向がさらに進むことが予想されます。このような状況の中、更なる利益体質への変革を図るべくコスト削減は大きな課題であると認識しており、顧客ニーズを積極的にフォローするためのサービス提供や、低コスト祭壇の開発に取り組むとともに、生花祭壇・供花の集中生産方式の更なる効率化、労務費率の適正化と安定化へ努めてまいります。

2. 物流の量的拡大とコストダウン（生花卸売事業）

花卉業界におきましては、卸売市場が従来の集荷・分荷・価格形成機能から、付加価値をつけた販売機能への変化を求められ、市場の淘汰や花卉業界の再編が進んでいるものと認識しております。このような状況の中、平成28年7月1日をもって、当社の生花卸売（国内流通）事業を平成25年10月に子会社化したマイ・サクセス株式会社へ会社分割し、承継いたしました。これにより国内外での事業の垂直統合による、花に関した付加価値の連鎖を作り出すサプライチェーンを構築し、大規模な物流拠点を新設、大量物流を実現いたします。物流機能を充実させることによる量的拡大、スケールメリットを生かした低コスト化とともに技術力の提供による生花店のネットワークを構築いたします。ブランド力のある生花店からは、ブランド力・オリジナリティを共有する仕組みづくりを行い、今ある生花店と競合しない、M&A、あるいは業務提携による共存共栄の体制をとり、密度の経済を生かした収益体制を構築いたします。

3. 売上拡大と収益力向上（ブライダル装花事業）

ブライダル装花事業の顧客が属するブライダル業界におきましては、少子化により婚姻件数は年々減少を続け、更には「ナシ婚」ともいわれる婚姻届のみの結婚の増加等により、市場規模は縮小傾向にあります。一方で近年主流となりつつあるゲストハウス・ウェディングがマーケットに定着し、また晩婚化により1組あたりの結婚式単価が一部上昇傾向にあることで、既存のホテルや専門会場等による競争激化の様相を呈しております。このような状況の中で、消費者のニーズは高付加価値かつ低価格商品へと変化してきております。

同事業を担う株式会社One Flowerにおきましては、これまでに奏功した新規拠点・店舗開設に加え、今後もマーケット規模が大きいかつ、成長が期待できる大都市圏での保証金預託等のリスクの少ない新規顧客の獲得を図り、あわせてEC（イーコマース）事業の売上の拡大と収益力の強化を目指してまいります。

4. 新規事業領域への展開

当社グループの既存事業である生花祭壇事業、生花卸売事業、ブライダル装花事業を核としながら、シナジーが見込める事業の垂直統合及び水平統合を進めることで、冠婚葬祭事業者や新規顧客に対し、新しいソリューションモデルの提供を行ってまいりました。今後は当社グループのコア事業であり、強みを活かせるカテゴリーである生花事業に最大限注力しマーケットシェアの拡大を目指してまいります。新規事業への投資については、成長性と収益性の期待できる事案に限定することで収益拡大を図ってまいります。

5. 有能な人材の確保・育成

当社グループ事業の継続的な発展を実現するためには、有能な人材の獲得及び育成が重要な課題であると認識しております。そのため、事業構造や事業展開等を勘案した上で、当社グループのビジョンと共鳴する優秀な人材を適時採用する他、成長フェーズに合った評価制度、教育研修制度、報酬制度を導入してまいります。

6. コーポレート・ガバナンスの強化と内部管理体制の強化

当社グループが継続的な発展を続けることができる企業体質の確立に向け、経営管理体制及びコンプライアンス体制を含むコーポレート・ガバナンスの強化についても重要な課題としてとらえ、積極的な取り組みをおこなってまいります。コーポレート・ガバナンスコードの精神に則った実効的なコーポレート・ガバナンスの実現を目指し、各原則を適切に実施いたします。今後も、IR活動を通じて、資本市場参加者（株主、投資家、証券アナリスト等）に対し、説明責任を十分に果たし、対話によって信頼関係を構築していくほか、適時適切な情報開示、すべてのステークホルダーとの適切な協働にも努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、I F R S適用の検討をすすめていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,096,736	940,634
受取手形及び売掛金	595,632	485,665
商品	17,961	15,527
仕掛品	5,536	3,479
原材料及び貯蔵品	21,521	29,657
繰延税金資産	13,501	22,711
その他	125,781	93,769
貸倒引当金	△3,841	△12,509
流動資産合計	1,872,829	1,578,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	439,593	495,348
減価償却累計額	△199,265	△216,876
建物及び構築物(純額)	240,328	278,472
車両運搬具	110,320	33,413
減価償却累計額	△50,393	△17,307
車両運搬具(純額)	59,926	16,106
工具、器具及び備品	193,366	166,373
減価償却累計額	△164,073	△137,582
工具、器具及び備品(純額)	29,293	28,791
土地	200,859	200,859
その他	15,993	9,824
減価償却累計額	△3,597	△4,545
その他(純額)	12,396	5,279
有形固定資産合計	542,803	529,507
無形固定資産		
のれん	54,059	33,840
その他	32,928	56,496
無形固定資産合計	86,988	90,336
投資その他の資産		
投資不動産	16,145	16,145
差入保証金	165,694	79,758
繰延税金資産	25,479	17,461
その他	186,495	312,649
貸倒引当金	△12,052	△132,148
投資その他の資産合計	381,763	293,866
固定資産合計	1,011,555	913,711
資産合計	2,884,384	2,492,646

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	220,087	138,234
短期借入金	335,003	83,500
1年内返済予定の長期借入金	395,652	395,895
1年内償還予定の社債	7,100	7,100
未払金	70,818	61,561
未払法人税等	13,605	45,063
賞与引当金	10,030	1,156
その他	211,503	191,761
流動負債合計	1,263,799	924,272
固定負債		
社債	42,900	35,800
長期借入金	901,052	900,533
リース債務	64,389	58,512
退職給付に係る負債	31,379	45,755
その他	8,621	9,655
固定負債合計	1,048,343	1,050,257
負債合計	2,312,142	1,974,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	213,240	213,240
資本剰余金	142,056	142,056
利益剰余金	439,098	386,172
自己株式	△228,633	△228,633
株主資本合計	565,760	512,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17	8
その他の包括利益累計額合計	△17	8
新株予約権	6,489	5,274
非支配株主持分	10	-
純資産合計	572,242	518,116
負債純資産合計	2,884,384	2,492,646

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	5,762,623	5,680,644
売上原価	4,671,389	4,666,252
売上総利益	1,091,233	1,014,391
販売費及び一般管理費	964,561	1,011,873
営業利益	126,671	2,518
営業外収益		
受取利息及び配当金	869	2,666
貸倒引当金戻入額	1,680	300
受取賃貸料	6,564	5,303
為替差益	4,994	-
その他	37,100	14,891
営業外収益合計	51,209	23,161
営業外費用		
支払利息	22,942	19,887
支払手数料	-	4,426
不動産賃貸費用	5,039	56
為替差損	-	2,811
その他	12,783	8,333
営業外費用合計	40,764	35,516
経常利益又は経常損失(△)	137,116	△9,836
特別利益		
受取保険金	13,740	-
受取損害賠償金	-	118,664
子会社株式売却益	-	34,571
その他	2,870	135
特別利益合計	16,611	153,372
特別損失		
固定資産除売却損	357	647
災害による損失	3,182	-
リース解約損	2,004	920
子会社清算損	7,172	-
貸倒引当金繰入額	-	117,323
減損損失	-	1,240
関係会社株式評価損	-	1,249
その他	2,049	-
特別損失合計	14,766	121,381
税金等調整前当期純利益	138,961	22,154
法人税、住民税及び事業税	43,855	54,025
法人税等調整額	19,684	△1,408
法人税等合計	63,539	52,616
当期純利益又は当期純損失(△)	75,421	△30,461
非支配株主に帰属する当期純利益	0	1
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	75,420	△30,463

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	75,421	△30,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65	26
為替換算調整勘定	△13,254	-
その他の包括利益合計	△13,319	26
包括利益	62,101	△30,435
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	62,101	△30,437
非支配株主に係る包括利益	0	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	213,240	142,056	356,233	△178,657	532,872
当期変動額					
剰余金の配当			△14,981		△14,981
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			75,420		75,420
自己株式の取得				△49,976	△49,976
連結範囲の変動			22,425		22,425
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	82,864	△49,976	32,888
当期末残高	213,240	142,056	439,098	△228,633	565,760

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	47	13,254	13,301	5,969	10	552,153
当期変動額						
剰余金の配当						△14,981
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						75,420
自己株式の取得						△49,976
連結範囲の変動						22,425
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△65	△13,254	△13,319	519	0	△12,799
当期変動額合計	△65	△13,254	△13,319	519	0	20,088
当期末残高	△17	-	△17	6,489	10	572,242

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	213,240	142,056	439,098	△228,633	565,760
当期変動額					
剰余金の配当			△22,474		△22,474
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△30,463		△30,463
自己株式の取得					-
連結範囲の変動			12		12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△52,925	-	△52,925
当期末残高	213,240	142,056	386,172	△228,633	512,834

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△17	-	△17	6,489	10	572,242
当期変動額						
剰余金の配当						△22,474
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△30,463
自己株式の取得						-
連結範囲の変動						12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26	-	26	△1,215	△10	△1,199
当期変動額合計	26	-	26	△1,215	△10	△54,125
当期末残高	8	-	8	5,274	-	518,116

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	138,961	22,154
減価償却費	54,156	51,251
子会社株式売却損益 (△は益)	-	△34,571
子会社清算損益 (△は益)	7,172	-
減損損失	-	1,240
のれん償却額	20,219	20,219
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,293	129,700
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,530	△8,874
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,538	14,375
受取利息及び受取配当金	△869	△2,666
受取賃貸料	△6,564	△5,303
支払利息	22,942	19,887
固定資産売却損益 (△は益)	357	647
受取保険金	△13,740	-
関係会社株式評価損	-	1,249
受取損害賠償金	-	△118,664
売上債権の増減額 (△は増加)	16,907	91,172
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,044	△3,662
仕入債務の増減額 (△は減少)	△83,666	△81,195
その他	△112,827	55,057
小計	64,868	152,022
利息及び配当金の受取額	869	2,643
賃貸料の受取額	6,564	5,303
保険金の受取額	13,740	-
損害賠償金の受取額	-	118,664
利息の支払額	△23,268	△19,979
法人税等の支払額	△122,579	△32,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	△59,804	225,874

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	14,866
子会社の清算による収入	1,566	1,400
貸付けによる支出	-	△15,000
貸付金の回収による収入	2,165	1,754
関係会社株式の取得による支出	△1,250	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	△37,792	△114,623
有形及び無形固定資産の売却による収入	823	-
保険積立金の積立による支出	△19,177	△18,925
差入保証金の差入による支出	△1,855	△976
差入保証金の回収による収入	13,419	26,799
その他	12,493	1,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,606	△103,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	910,000	1,006,000
短期借入金の返済による支出	△1,565,001	△1,257,503
長期借入れによる収入	780,000	702,000
長期借入金の返済による支出	△470,913	△682,275
社債の発行による収入	50,000	-
社債の償還による支出	△20,000	△7,100
自己株式の取得による支出	△49,976	-
配当金の支払額	△14,981	△22,474
その他	22,689	△17,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△358,183	△278,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,865	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△451,459	△156,101
現金及び現金同等物の期首残高	1,548,196	1,096,736
現金及び現金同等物の期末残高	1,096,736	940,634

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に冠婚葬祭の生花に係わる事業活動を展開している「生花祭壇事業」、「生花卸売事業」、「ブライダル装花事業」の3つを報告セグメントとしております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

生花祭壇事業 : 生花祭壇、供花等、葬儀における生花を使用した商品を作成して販売する事業

生花卸売事業 : 自社の祭壇事業で使用する生花の仕入及び葬儀関連会社の生花部や生花小売店に対して、生花を販売する事業

ブライダル装花事業 : 婚礼用の会場装花やブーケ制作をして販売する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル 装花事業	計			
売上高							
外部顧客への売上 高	3,036,044	1,692,845	489,915	5,218,805	543,817	—	5,762,623
セグメント間の内部 売上高又は振替高	626	955,785	7,824	964,236	12,580	△976,816	—
計	3,036,671	2,648,630	497,739	6,183,041	556,398	△976,816	5,762,623
セグメント利益	297,628	114,551	59,139	471,320	5,549	△350,198	126,671
その他の項目							
減価償却費	21,504	2,468	3,007	26,980	6,586	20,590	54,156
のれんの償却額	4,359	—	5,233	9,592	10,626	—	20,219
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	36,086	137	3,277	39,501	12,117	38,908	90,527

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、不動産管理事業、冠婚葬祭事業者向け人材派遣事業、ならびに冠婚葬祭に関する企画及びコンサルタント事業ならびに就労継続支援事業であります。
2. セグメント利益の調整額△350,198千円には、セグメント間取引消去54,423千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△404,621千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル 装花事業	計			
売上高							
外部顧客への売上 高	3,222,293	1,467,391	497,931	5,187,616	493,027	—	5,680,644
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,094	934,720	8,675	946,490	10,817	△957,307	—
計	3,225,388	2,402,112	506,607	6,134,107	503,845	△957,307	5,680,644
セグメント利益	385,498	△9,011	50,297	426,785	△22,990	△401,276	2,518
その他の項目							
減価償却費	25,249	1,803	2,936	29,990	7,308	13,952	51,251
のれんの償却額	4,359	—	5,233	9,592	10,626	—	20,219
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	26,666	—	5,200	31,866	17,447	14,605	63,919

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、不動産管理事業、冠婚葬祭事業者向け人材派遣事業、ならびに冠婚葬祭に関する企画及びコンサルタント事業ならびに就労継続支援事業であります。

2. セグメント利益の調整額△401,276千円には、セグメント間取引消去60,848千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△462,124千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の開示を省略しております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントとして開示しておりました「土木・建設事業」は、平成27年5月27付けで当事業を行う昇建設株式会社の株式を譲渡したことに伴い、前第1四半期連結会計期間より報告セグメントを廃止いたしました。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	139円71銭	126円68銭
1株当たり当期純利益金額	18円04銭	△7円52銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	75,420	△30,463
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	75,420	△30,463
期中平均株式数(株)	4,179,957	4,049,448
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年9月27日取締役会決議のストック・オプション 普通株式63,300株	平成25年9月27日取締役会決議のストック・オプション 普通株式58,600株